

国内クレジット認証委員会御中

## 審査結果概要書

平成 21 年 3 月 26 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクト ー蛍光灯のインバータ化による CO2 削減対策ー
排出削減事業者名	国立大学法人 東京大学
排出削減共同実施事業者名	株式会社 ローソン
事業実施場所	東京大学本郷キャンパス (東京都文京区本郷 7-3-1) 東京大学駒場キャンパス (東京都目黒区駒場 3-8-1) 東京大学中野キャンパス (東京都中野区南台 1-15-1) 東京大学白金キャンパス (東京都港区白金台 4-6-1)
事業の概要	東京大学サステイナブルキャンパスプロジェクトの一環として、東京大学の本郷 (29,749 台)、駒場 (5,853 台)、白金 (2,942 台)、中野 (58 台) の各キャンパスにおいて、総計 38,602 台に及ぶ蛍光灯のインバータ化によって年間 1,991t の CO2 削減効果を持つ省エネルギー対策を行う。
排出削減量の計画	1,991 t CO2/年 (事業実施期間合計 7,964tCO2)
国内クレジット認証期間	開始予定日 2009 年 4 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 006 照明設備の更新

### 2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

### 3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：東京大学本郷キャンパス、駒場キャンパス、中野キャンパス、白金キャンパス</p>
追加性を有すること	<p>1) 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを質問により確認した。</p> <p>2) 現地訪問により、既設設備の利用年数が法定耐用年数の 2 倍を超えておらず継続して利用できることを確認した。</p> <p>3) 投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。根拠資料により確認した投資回収年数は 9.1 年である。東京大学では、大規模な省エネ設備投資の案件については、部局単位で設備投資を実行するのは難しく、通常予算執行体制ではこのような案件の実行が難しい。今回は、国内クレジット制度の認証を得るために、東京大学総長と東京大学サステイナブルキャンパス室の強いイニシアティブにより、全学で光熱水費 4%相当分を対策促進費として本部に徴収し、案件の設備投資額を全学的に充当する制度を施行したことから、事業が実現したことをヒアリングにより確認した。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であることの確認を実施している。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 006「照明設備の更新」に基づき排出削減量を計算しており、また、それぞれの方法論の適用条件を満たしていることを個別に確認している。</p> <p><b>【方法論 006 照明設備の更新】</b></p> <p>適用条件 1 については、既存の照明設備を更新することについて、視察および工事資料により確認した。</p>

	<p>適用条件 2 については、更新前設備は設置後 15 年未満であり、また視察および質問により更新前照明設備の継続使用は可能であったと推認できた。</p> <p>適用条件 3 については、ヒアリングにより、最も影響を与える活動量は稼働時間であることを確認し、稼働時間を大学の標準活動時間（1 日 12 時間×20 日×12 か月＝2,880 時間）等として測定できることを確認した。</p> <p>2)その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p>
--	---

#### 4. 特記事項

特になし